

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 桑山
コード番号 7889 URL <http://www.kuwayama.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 桑山貴洋
(氏名) 矢野俊彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3835-7231
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,062	5.7	1,015	5.9	670	△10.9	602	0.4
22年3月期	23,713	2.8	959	—	752	—	600	—

(注) 包括利益 23年3月期 445百万円 (△41.2%) 22年3月期 757百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	60.41	—	5.1	2.6	4.1
22年3月期	60.20	—	5.3	2.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	25,451	12,026	47.2	1,206.16
22年3月期	25,904	11,699	45.2	1,173.59

(参考) 自己資本 23年3月期 12,025百万円 22年3月期 11,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,201	△524	△822	2,433
22年3月期	2,141	△546	△1,302	2,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	89	15.0	0.8
23年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	149	24.8	1.3
24年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		59.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	4.6	220	△65.3	120	△73.7	90	△76.0	9.02
通期	26,000	3.7	580	△42.9	400	△40.3	300	△50.2	30.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	10,331,546 株	22年3月期	10,331,546 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	361,274 株	22年3月期	363,215 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	9,969,023 株	22年3月期	9,968,359 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,574	13.3	453	△23.6	383	△19.9	367	7.0
22年3月期	19,927	△0.2	593	—	478	—	343	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	36.85	—
22年3月期	34.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	22,764		11,587		50.9		1,162.23	
22年3月期	21,657		11,348		52.4		1,138.24	

(参考) 自己資本 23年3月期 11,587百万円 22年3月期 11,348百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△2.7	110	△53.0	90	△56.3	9.02
通期	21,500	△4.8	320	△16.5	210	△42.9	21.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(開示の省略)	31
(退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 重要な会計方針の変更	44
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. その他	49
(1) 役員の異動	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の経済対策の効果などにより持ち直しの動きがみられたものの、円高の影響や雇用情勢・所得環境が依然として厳しい状況にある中、3月11日に発生した東日本大震災とそれに続く原発問題・電力供給不安による経済活動全体への影響は計りしれず、景気の先行きは一段と不透明な状況となりました。

当業界におきましても、消費者の買い控えが続き、百貨店、催事等での高額品販売も改善が見られず、ファッションジュエリー市場でもデフレの影響を受けて販売価格、利益率が低下し、さらに年度後半から貴金属地金相場の上昇により一層厳しい市場環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、既存市場でのシェア拡大、新規市場の開拓、海外市場への進出を重点施策とし、大手小売店チェーンとのOEM・ODMによる製品開発受注を拡大し、さらにブライダル専門店チャンネル、通販チャンネルでの販売を拡大、また海外展開においては、円高の進行などの阻害要因から輸出はやや苦戦しましたが、日本からの営業活動に留まらず、ベルギーの販売子会社クワヤマ・ヨーロッパからアジア市場への販売の伸長、さらに成長が期待されるインド市場への取引も開始し、着実に展開を上げました。

製造面では富山工場でのマシンチェーンの製造能力を増強して受注増につなげ、国内市場でシェア拡大に寄与し、またタイの製造子会社クリスティー・ジェムカンパニーにて品質マネジメントISO9001：2008の認証取得を通して日本基準の高品質、高付加価値製品の安定供給体制を構築した結果、海外での製造比率が拡大し利益改善に貢献しました。

一方、東日本大震災に関しましては、当社グループへの直接的被害は免れましたが、3月度での百貨店等での販売減少、通販番組の放送自粛などから当社グループ会社での同月の販売減少の影響を受けました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は250億62百万円(前連結会計年度比5.7%増)、営業利益は10億15百万円(前連結会計年度比5.9%増)となり、経常利益は為替差損の発生等から6億70百万円(前連結会計年度比10.9%減)となり、当期純利益は6億2百万円(前連結会計年度比0.4%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災とこれに伴う原発問題・電力供給不安が国内経済情勢にもたらす影響は掴み切れず、経営環境の不確実性が高まる状況と予測されます。

宝飾業界におきましても、消費者マインドの低迷が続く中、原発問題への不安感、節電による社会活動の減退感から購入意欲はさらに弱含み、一層の販売単価・利益率の低下が予測され、大変厳しい状況を迎えるものと認識しております。

当社グループでは、営業部隊の増強により国内既存市場での一層のシェア拡大を目指し、併せてグループ各社の特色を生かした国内新規市場の開拓を進め、また成長するアジア市場への販路拡大を、タイ・中国に展開する海外製造拠点の優位性を生かし、さらにベルギーの海外販売拠点からの営業活動を上げ、グローバルな体制で市場開拓を進めてまいります。また商品在庫・貴金属地金在庫の効率化にも弛まず取組み、製造活動においては海外製造拠点への製造シフトによる生産効率の向上と、品質の改善を推進し、営業活動をサポートいたします。

以上により平成24年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、売上高260億円、営業利益5億8千万円、経常利益4億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

【資産】

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、153億60百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が7億15百万円減少し、受取手形及び売掛金が2億3百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、100億91百万円となりました。これは、主として投資その他の資産に含まれるその他が3億27百万円増加し、投資有価証券が1億14百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し254億51百万円となりました。

【負債】

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.6%減少し、93億73百万円となりました。これは、主として短期借入金が8億43百万円、一年内償還予定社債が6億56百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.9%増加し、40億51百万円となりました。これは、主として長期借入金が7億68百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、134億25百万円となりました。

【純資産】

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.8%増加し120億26百万円となりました。これは、主として利益剰余金が4億82百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ2億16百万円の減少となりましたが、それぞれの活動におきましては下記の通りです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億83百万円、減価償却費3億46百万円、たな卸資産の減少6億95百万円、仕入債務の増加1億59百万円などに対し、売上債権の増加2億12百万円などにより12億1百万円の増加となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の差入による支出5億5百万円、有形固定資産の取得による支出2億83百万円などに対し投資有価証券の売却による収入1億27百万円、差入保証金の回収による収入2億1百万円などにより5億24百万円の減少となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金純減額8億43百万円、長期借入による収入19億50百万円、長期借入金の返済による支出10億43百万円、社債の償還による支出7億52百万円などがあり8億22百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	48.7	47.6	41.7	45.2	47.2
時価ベースの自己資本比率	27.0	15.9	11.3	18.5	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	114.2	40.5	9.2	5.6	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.7	1.5	7.6	13.9	7.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業活動キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のため、内部留保に重点を置くとともに、株主に対する利益還元を経営の重点課題と認識しております。

内部留保資金の使途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、システム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えてまいります。

なお、経営環境は厳しい状況にありますが、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、当連結会計年度末は1株当たり9円、中間配当（1株当たり6円）と合わせ、当連結会計年度の1株当たりの配当金は15円の予定であります。

また、次期の配当金については、1株当たり中間期9円、期末9円（年間18円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主要な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①不良債権防止の管理体制について

当社グループは、主に製造卸売業として販売活動を行っており、主に小売業を営む顧客に直接販売しております。販売先の倒産などに対する不良債権の発生防止について取引先等に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努め、且つ債権保全対策も講じておりますが、万一、不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製造体制について

当社グループは、国内製造施設は製品及び製造技術等の研究開発拠点と位置づける一方、製造コスト削減による価格競争力強化及び、火災・天災等に依るリスクヘッジのため、子会社のCHRISTY GEM CO., LTD(タイ)、無錫金藤首飾有限公司(中国)を海外生産拠点として生産体制の分散・強化を行って来ておりますが、これら生産拠点が火災・天災・地政学的事情等の理由による操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質管理体制について

当社グループは、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生の可能性は完全に否定できません。関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤地金価格の変動について

当社グループの製品販売価格は相場連動しておりますが、原材料価格(地金)の変動が生じた場合には、原材料購入時と製品販売時の時経過分相場に曝され当社グループの売上高、売上総利益率の変動要因となります。また、相場変動リスク回避の目的で、貴金属地金のデリバティブ取引を行っており、想定を超える大幅な相場変動等が生じた場合、当社グループの利益変動要因となります。

⑥為替の変動について

当社グループの海外子会社等との取引は為替リスクを少なくするために売上・仕入取引については、相殺決済をしております。また、海外取引先につきましては、米ドルが中心であり円に転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。当社グループは、入金された米ドル資金を、当社グループの海外拠点の仕入等の支払に充当するなど、円転することを少なくする努力はいたしておりますが、為替変動が大幅にあるいは急激に生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦借入金利の変動について

当社グループは、運転資金の有効かつ効率的な活用を目指し、資金調達や支払利息の軽減を図っておりますが、今後の金融市場の動きにより資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧業績の季節的変動について

当社グループは宝飾品市場の特性によりクリスマス等の季節要因、ブライダル等の人口動態要因の影響により、取引先からの受注量に変動を生じ、四半期毎の当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社が6社、非連結子会社が2社の企業集団となっております。総合ジュエリーメーカーとして各種宝飾品の製造・加工及び販売等を主たる事業の目的とし、さらに各事業に関する研究・調査及びサービス等の事業活動を展開しております。

(1) 地金関連事業

地金関連事業は、金、プラチナを主要素材とした金属チェーン（ネックレス・ブレスレット等）、及びリングその他の地金関連宝飾品の製造・加工・販売を主たる事業とし主に国内の宝飾品市場、さらに海外への製品、商品の提供をしております。地金関連品目を主とする事業として下記関係会社があります。

- ①CHRISTY GEM CO.,LTDはタイ国バンコック市にあり、ダイヤモンド、色石の研磨、及びジュエリー製造及び販売を行っている当社100%連結子会社であります。
- ②㈱エヌジェーは、昭和18年創業の宝飾品卸売会社ですが、2004年9月14日に当社の100%連結子会社となりました。同社の培われた経験と商品作りを当社企業集団の中で相乗効果とし高めて行きます。
- ③無錫金藤首飾有限公司は中国江蘇州無錫市にて地金関連宝飾品の製造、加工、販売を行っている当社の連結子会社であります。当初、6社の合弁会社でありましたが、2005年1月12日に他株主の保有する同社持分全てを買上げ当社の100%子会社となりました。
- ④㈱アトリエジーエスピーは、主に当社のジュエリーの石留め、種々の加工及び修理等を行っております。
- ⑤㈱ブリリアンスインターナショナルジャパンは、2007年4月9日に設立した当社の100%連結子会社で貴金属製品の製造・加工・輸入及び販売を行っております。
- ⑥㈱クレールは、主にイタリア及び欧州のジュエリーの輸入代行と販売業務、ならびにテレビ通販ビジネスを行っております。

(2) ダイヤ関連事業

ダイヤ関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関連会社があります。

- ①当社の当該部門は、ダイヤモンドの買付け、及び国内外への販売を行っております。
- ②KUWAYAMA EUROPE N.V. は世界のダイヤ取引の中心的役割を持つベルギーのアントワープ市にあり、当社の100%連結子会社として世界のダイヤ市場、宝飾品市場の動向調査、情報収集及びダイヤの仕入中核会社としてダイヤの買付、さらに販売を行っております。

(3) その他の事業

真珠関連品目を主とする事業として当該部門があります。

- ①当社の当該部門は、国内外での真珠の買付け、加工ならびに国内外への販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

人々の『心と夢を、輝きでむすぶ』…このスローガンで表した当社の企業理念に基づき、私達は価値ある商品づくりを通して人々の心に潤いを与え、豊かな未来と社会の発展に貢献してまいります。この企業理念を実現する為に下記の経営行動指針を掲げております。

- ①お客様にご満足いただける商品をご提供する為に、ダイナミズムと木目細かさを常に大切に、優れた生産技術の向上に努め、創造性豊かな商品企画を提案してまいります。
- ②『掌の経営』…攻守のバランスのとれた等身大の経営、管理されたリスクテイク経営に徹し、株主、顧客、債権者、従業員、社会、環境等、会社を取り巻く関係人等に満足して頂く事を目標とします。
- ③簡素な組織を志向し、公正な評価と貢献度に応じた報酬体系に拠る人事制度に基づき、皆が情熱と創意工夫を持って働ける組織風土を培う事により、効率の良い高収益体質の企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

経営行動指針に基づいた創造性豊かな付加価値の高い提案商品等に力を注いでおり、売上高営業利益率の改善向上を重視し、また株主価値の向上の面から、1株当たり当期純利益を重要指標として増大に努め、投入総資産の効率性を問うROAに関しましても恒常的改善に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる飛躍を目指してここに3つの方向性をご提示致します。

- 第1に、総合ジュエリーメーカーとしての堅固な経営基盤を確立する事。
- 第2に、国際化時代に対応する為、よりグローバルな視点で事業を展開する事。
- 第3に、新しいトレンドを創造する提案型のジュエリービジネスに専念する事。

当社は、富山工場のみならず、中国・タイにおいても貴金属ジュエリーの生産拠点をもち、又、ベルギーにはダイヤ関連事業の現地法人を、国内には長年の経験を持つ卸商を子会社に持ち、経営戦略の布石を打って来ております。それらの拠点は宝飾品市場に関する需給動向、価格トレンド等の情報収集拠点としての重要な役割も担っております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の状況につきましては、東日本大震災とこれに伴う原発問題・電力供給不安が国内経済情勢にもたらす影響が見通せず、一層先行き不透明な状況を迎えると予測されます。当業界におきましても、消費者の購入意向は社会的な不安感から更に低下する可能性もあり、大変厳しい市場環境が続くものと認識しております。

こうした課題認識のもと、当社グループでは営業部隊の増強により国内既存市場ではシェア拡大に注力し、併せて国内新規市場の開拓を進め、さらに海外子会社を活用したグローバルな体制で、成長著しいアジアを中心とした海外市場の開拓を進めてまいります。また商品在庫・貴金属地金在庫の効率化にも弛まず取組み、与信管理も徹底してまいります。製造活動においては海外製造拠点への製造シフトによる生産効率の向上と、品質の改善を推進し、営業活動をサポートいたします。

厳しい市場環境ではありますが、国内外のグループ会社との緊密な連携でグローバルな視点からの経営資源の活用を図り、事業の発展に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	3,250,067	1	3,033,858
受取手形及び売掛金		3,604,066		3,807,815
商品及び製品	1, 2	6,519,516	1, 2	6,467,314
仕掛品	1, 2	1,695,666	1, 2	1,145,479
原材料及び貯蔵品	1, 2	658,158	1, 2	544,856
繰延税金資産		18,965		16,990
その他		181,501		366,351
貸倒引当金		24,747		22,512
流動資産合計		15,903,194		15,360,153
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	1	3,547,909	1	3,500,902
機械装置及び運搬具		2,213,973		2,076,987
土地	1	5,050,807	1	5,109,694
建設仮勘定		-		30,026
その他		468,333		439,704
減価償却累計額		4,458,729		4,337,001
有形固定資産合計		6,822,293		6,820,313
無形固定資産				
のれん		133,302		101,500
その他		887,626		815,909
無形固定資産合計		1,020,928		917,409
投資その他の資産				
投資有価証券	1, 3	1,129,681	1, 3	1,014,770
長期貸付金		19,617		2,461
その他		1,043,255		1,370,318
貸倒引当金		34,178		33,481
投資その他の資産合計		2,158,376		2,354,068
固定資産合計		10,001,599		10,091,792
資産合計		25,904,793		25,451,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	910,999	1,059,192
短期借入金	¹ 7,593,000	¹ 6,750,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 963,811	¹ 1,101,339
1年内償還予定の社債	752,000	96,000
未払法人税等	179,900	23,671
繰延税金負債	-	746
賞与引当金	78,820	78,530
その他	375,029	264,225
流動負債合計	10,853,560	9,373,704
固定負債		
社債	96,000	-
長期借入金	¹ 2,725,691	¹ 3,494,372
繰延税金負債	107,677	93,253
役員退職慰労引当金	411,250	439,550
その他	11,369	24,802
固定負債合計	3,351,988	4,051,977
負債合計	14,205,548	13,425,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,369	2,944,389
利益剰余金	5,699,713	6,182,381
自己株式	206,294	205,624
株主資本合計	11,451,318	11,934,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,375	155,791
繰延ヘッジ損益	-	1,096
為替換算調整勘定	75,119	65,732
その他の包括利益累計額合計	247,495	91,155
少数株主持分	430	431
純資産合計	11,699,244	12,026,263
負債純資産合計	25,904,793	25,451,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
売上高	23,713,788	25,062,667
売上原価	⁵ 17,871,240	⁵ 19,451,946
売上総利益	5,842,547	5,610,721
販売費及び一般管理費	¹ 4,883,372	¹ 4,594,904
営業利益	959,174	1,015,816
営業外収益		
受取利息	9,816	4,744
受取配当金	22,199	20,247
不動産賃貸料	22,340	24,145
デリバティブ利益	-	36,105
雑収入	37,919	24,697
営業外収益合計	92,276	109,940
営業外費用		
支払利息	158,516	154,099
地金品借料	18,400	39,992
為替差損	12,718	207,037
支払手数料	99,625	39,859
雑損失	9,582	14,415
営業外費用合計	298,842	455,405
経常利益	752,608	670,351
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,798
貸倒引当金戻入額	5,766	1,340
固定資産売却益	-	² 1,115
賞与引当金戻入額	53,312	-
特別利益合計	59,078	24,254
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 1,621	⁴ 3,512
固定資産除却損	³ 6,469	³ 7,448
投資有価証券評価損	14,290	-
会員権売却損	4,800	-
その他	544	11
特別損失合計	27,726	10,972
税金等調整前当期純利益	783,960	683,634
法人税、住民税及び事業税	181,526	79,194
法人税等調整額	2,337	2,127
法人税等合計	183,863	81,321
少数株主損益調整前当期純利益	-	602,312
少数株主利益又は少数株主損失()	47	1
当期純利益	600,143	602,311

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	602,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16,584
繰延ヘッジ損益	-	1,096
為替換算調整勘定	-	140,851
その他の包括利益合計	-	156,339
包括利益	-	445,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	445,971
少数株主に係る包括利益	-	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,013,529	3,013,529
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,013,529	3,013,529
資本剰余金		
前期末残高	2,944,369	2,944,369
当期変動額		
自己株式の処分	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	2,944,369	2,944,389
利益剰余金		
前期末残高	5,159,392	5,699,713
当期変動額		
剰余金の配当	59,822	119,643
当期純利益	600,143	602,311
当期変動額合計	540,321	482,667
当期末残高	5,699,713	6,182,381
自己株式		
前期末残高	206,261	206,294
当期変動額		
自己株式の取得	55	30
自己株式の処分	23	700
当期変動額合計	32	669
当期末残高	206,294	205,624
株主資本合計		
前期末残高	10,911,029	11,451,318
当期変動額		
剰余金の配当	59,822	119,643
当期純利益	600,143	602,311
自己株式の取得	55	30
自己株式の処分	23	720
当期変動額合計	540,289	483,357
当期末残高	11,451,318	11,934,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,146	172,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,229	16,584
当期変動額合計	81,229	16,584
当期末残高	172,375	155,791
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,096
当期変動額合計	-	1,096
当期末残高	-	1,096
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,138	75,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,257	140,851
当期変動額合計	76,257	140,851
当期末残高	75,119	65,732
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	90,008	247,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,487	156,339
当期変動額合計	157,487	156,339
当期末残高	247,495	91,155
少数株主持分		
前期末残高	477	430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	1
当期変動額合計	47	1
当期末残高	430	431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,001,515	11,699,244
当期変動額		
剰余金の配当	59,822	119,643
当期純利益	600,143	602,311
自己株式の取得	55	30
自己株式の処分	23	720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157,440	156,338
当期変動額合計	697,729	327,018
当期末残高	11,699,244	12,026,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	783,960	683,634
減価償却費	361,179	346,959
のれん償却額	31,802	31,802
貸倒引当金の増減額 (は減少)	82,077	2,856
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	26,550	28,300
投資有価証券売却損益 (は益)	544	21,787
投資有価証券評価損益 (は益)	14,290	-
受取利息及び受取配当金	32,016	24,992
支払利息及び社債利息	158,516	154,099
売上債権の増減額 (は増加)	343,871	212,055
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,484,227	695,783
仕入債務の増減額 (は減少)	105,256	159,679
未払又は未収消費税等の増減額	-	158,981
その他	26,010	110,918
小計	2,323,860	1,568,666
利息及び配当金の受取額	32,016	24,906
利息の支払額	153,083	154,763
法人税等の支払額	61,431	241,640
法人税等の還付額	-	4,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,141,360	1,201,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	66,904	19,213
投資有価証券の売却による収入	453	127,523
有形固定資産の取得による支出	146,749	283,282
有形固定資産の売却による収入	2,425	3,152
無形固定資産の取得による支出	13,717	30,654
貸付けによる支出	10,000	-
定期預金の預入による支出	250,000	-
定期預金の払戻による収入	150,000	-
差入保証金の差入による支出	301,624	505,341
差入保証金の回収による収入	-	201,787
その他	89,688	18,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	546,427	524,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,936,000	843,000
長期借入れによる収入	2,000,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	901,636	1,043,791
社債の償還による支出	402,000	752,000
配当金の支払額	60,092	119,910
自己株式の売却による収入	-	720
自己株式の取得による支出	55	30
その他	2,236	14,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,302,020	822,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,783	69,801
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	318,696	216,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,331,371	2,650,067
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,650,067	¹ 2,433,858

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は10社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO.,LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司、日本国内にある株式会社ブリリアンスインターナショナルジャパン、株式会社エヌジェー及び株式会社クレールを連結対象としております。</p> <p>非連結子会社のKUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.(香港)、KUWAYAMA USA, Inc(米国)、有限会社アトリエジーエスピー及び株式会社K.C.Dは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>非連結子会社の有限会社アトリエジーエスピー、株式会社K.C.D及び他2社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>海外連結子会社の事業年度末日は、12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としていますが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による 原価法(貸借対照表価額 は、収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>商品 主として個別法による原価 法(貸借対照表価額は、収 益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) ただし、一部の商品(1ピ ース100千円未満)は、移動 平均法による原価法(貸借 対照表価額は、収益性の低 下に基づく簿価切下げの方 法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物及び構築物 6~50年 機械装置及び運搬具6~12年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額をゼロとする定額法によっ ております。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リー ス取引開始日が平成20年3月31 日以前のリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p>	<p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段…為替予約・地金先物取引・地金スワップ取引 ・ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務・原材料(プラチナ・金)の購入価格相場</p> <p>③ ヘッジ方針 為替、原材料(プラチナ・金)の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ・ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ・為替予約については、その締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>————</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の支配権獲得時における資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、5年及び20年間で均等償却しております</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>————</p> <p>————</p> <p>————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による当連結会計年度での損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度より、「少数株主調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で「その他」に含めて記載しておりました「未払又は未収消費税等の増減額」については、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度において「未払又は未収消費税等の増減額」は43,235千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,762,192</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,695,666</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">251,477</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">723,373</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,915,144</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">502,050</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,349,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,384</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,576,855</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,677,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が1,057,939千円あります。</p>	科目	連結貸借対照表計上額	現金及び預金	500,000千円	商品及び製品	3,762,192	仕掛品	1,695,666	原材料及び貯蔵品	251,477	建物	723,373	土地	4,915,144	投資有価証券	502,050	計	12,349,905	科目	連結貸借対照表計上額	短期借入金	4,300,000千円	1年内返済予定 の長期借入金	800,384	長期借入金	2,576,855	計	7,677,239	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">5,780,194</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,145,479</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">79,005</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">685,093</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,915,144</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">631,495</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,836,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,653,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">390,027</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,425,028</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,468,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が1,680,066千円あります。</p>	科目	連結貸借対照表計上額	現金及び預金	600,000千円	商品及び製品	5,780,194	仕掛品	1,145,479	原材料及び貯蔵品	79,005	建物	685,093	土地	4,915,144	投資有価証券	631,495	計	13,836,412	科目	連結貸借対照表計上額	短期借入金	5,653,333千円	1年内返済予定 の長期借入金	390,027	長期借入金	1,425,028	計	7,468,388
科目	連結貸借対照表計上額																																																								
現金及び預金	500,000千円																																																								
商品及び製品	3,762,192																																																								
仕掛品	1,695,666																																																								
原材料及び貯蔵品	251,477																																																								
建物	723,373																																																								
土地	4,915,144																																																								
投資有価証券	502,050																																																								
計	12,349,905																																																								
科目	連結貸借対照表計上額																																																								
短期借入金	4,300,000千円																																																								
1年内返済予定 の長期借入金	800,384																																																								
長期借入金	2,576,855																																																								
計	7,677,239																																																								
科目	連結貸借対照表計上額																																																								
現金及び預金	600,000千円																																																								
商品及び製品	5,780,194																																																								
仕掛品	1,145,479																																																								
原材料及び貯蔵品	79,005																																																								
建物	685,093																																																								
土地	4,915,144																																																								
投資有価証券	631,495																																																								
計	13,836,412																																																								
科目	連結貸借対照表計上額																																																								
短期借入金	5,653,333千円																																																								
1年内返済予定 の長期借入金	390,027																																																								
長期借入金	1,425,028																																																								
計	7,468,388																																																								
<p>※2 連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、1,057,939千円(期末時価で換算)あります。</p>	<p>※2 連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、1,680,066千円(期末時価で換算)あります。</p>																																																								
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 債務保証 親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し1,307千円の保証を行っております。</p>	科目	連結貸借対照表計上額	投資有価証券(株式)	43,077千円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 債務保証 親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し982千円の保証を行っております。</p>	科目	連結貸借対照表計上額	投資有価証券(株式)	43,077千円																																																
科目	連結貸借対照表計上額																																																								
投資有価証券(株式)	43,077千円																																																								
科目	連結貸借対照表計上額																																																								
投資有価証券(株式)	43,077千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,178,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">167,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">375,761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,328,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,550</td> </tr> </table>	給料	1,178,549千円	賞与引当金繰入額	53,900	減価償却費	167,986	貸倒引当金繰入額	3,141	広告宣伝費	375,761	支払手数料	1,328,194	役員退職慰労引当金繰入額	26,550	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,015,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">170,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">345,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,219,301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,300</td> </tr> </table>	給料	1,015,931千円	賞与引当金繰入額	45,807	減価償却費	170,831	貸倒引当金繰入額	1,660	広告宣伝費	345,844	支払手数料	1,219,301	役員退職慰労引当金繰入額	28,300
給料	1,178,549千円																												
賞与引当金繰入額	53,900																												
減価償却費	167,986																												
貸倒引当金繰入額	3,141																												
広告宣伝費	375,761																												
支払手数料	1,328,194																												
役員退職慰労引当金繰入額	26,550																												
給料	1,015,931千円																												
賞与引当金繰入額	45,807																												
減価償却費	170,831																												
貸倒引当金繰入額	1,660																												
広告宣伝費	345,844																												
支払手数料	1,219,301																												
役員退職慰労引当金繰入額	28,300																												
<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具1,087千円、その他28千円であります。</p>																												
<p>※3 固定資産除却損は、建物及び構築物2,469千円、機械装置及び運搬具3,438千円、その他561千円であります。</p>	<p>※3 固定資産除却損は、建物及び構築物1,663千円、機械装置及び運搬具2,706千円、その他3,078千円であります。</p>																												
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物1,080千円、機械装置及び運搬具540千円であります。</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具3,512千円であります。</p>																												
<p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">412,631千円</td> </tr> </table>	売上原価	412,631千円	<p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">123,235千円</td> </tr> </table>	売上原価	123,235千円																								
売上原価	412,631千円																												
売上原価	123,235千円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	757,630千円
少数株主に係る包括利益	△47千円
計	757,583千円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	81,229千円
繰延ヘッジ損益	—円
為替換算調整勘定	76,257千円
計	157,487千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,331,546	—	—	10,331,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	363,135	160	80	363,215

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 160株
 単元未満株式の売渡請求による減少 80株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,911	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	29,910	3	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,821	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,331,546	—	—	10,331,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	363,215	59	2,000	361,274

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59株
自己株式の売却による減少 2,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,821	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	59,821	6	平成22年9月30日	平成22年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,732	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,250,067千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,650,067</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	3,250,067千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△100,000	担保に供している預金	△500,000	現金及び現金同等物	2,650,067	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,033,858千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,433,858</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	3,033,858千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	担保に供している預金	△600,000	現金及び現金同等物	2,433,858
現金及び預金勘定	3,250,067千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△100,000																
担保に供している預金	△500,000																
現金及び現金同等物	2,650,067																
現金及び預金勘定	3,033,858千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—																
担保に供している預金	△600,000																
現金及び現金同等物	2,433,858																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産・その他 (工具器具備品)	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	合計		有形固定資産・その他 (工具器具備品)	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	29,615千円	1,216千円	30,831千円	取得価額相当額	29,558千円	1,216千円	30,775千円
減価償却累計額相当額	15,916	1,196	17,112	減価償却累計額相当額	21,298	1,216	22,515
期末残高相当額	13,698	20	13,719	期末残高相当額	8,259	0	8,259
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	5,459千円			1年以内	5,216千円	
	1年超	8,259			1年超	3,043	
	合計	13,719			合計	8,259	
なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	8,130千円			支払リース料	5,459千円		
減価償却費相当額	8,130			減価償却費相当額	5,459		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として連結子会社エヌジェーにおける発注システムのホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左			
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 同左			

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める地金関連事業の割合が、いずれも90%を越えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	ヨーロッパ 地域 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,367,622	260,144	86,021	23,713,788	—	23,713,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,856,528	2,460,055	542,747	4,859,330	(4,859,330)	—
計	25,224,150	2,720,199	628,768	28,573,118	(4,859,330)	23,713,788
営業費用	23,736,212	2,517,528	632,911	26,886,651	(4,132,038)	22,754,613
営業利益又は営業損失(△)	1,487,938	202,671	△4,142	1,686,467	(727,292)	959,174
II 資産	22,072,761	1,211,896	77,432	23,362,090	2,542,702	25,904,793

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……タイ、中国

(2) ヨーロッパ地域……ベルギー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(769,348千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,526,723千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱山洋	東京都台東区	34,000	不動産賃貸・仲介	(被所有) 25.9	不動産の管理 役員の兼任	経費の支払	4,991	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ムラカミ	東京都台東区	20,000	ケース他 卸売	なし	製品の購入	物品の購入 等	36,778	未払金	4,194

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件は、一般の取引先と同様の条件によっております。
- 2 ㈱山洋は、当社代表取締役会長桑山征洋の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 3 ㈱ムラカミは、当社取締役副会長相原信雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱山洋	東京都台東区	34,000	不動産賃貸・仲介	(被所有) 25.9	不動産の管理 役員の兼任	経費の支払	5,007	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ムラカミ	東京都台東区	20,000	ケース他 卸売	なし	製品の購入	物品の購入 等	30,938	未払金	1,511

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件は、一般の取引先と同様の条件によっております。
- 2 ㈱山洋は、当社代表取締役会長桑山征洋の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 3 ㈱ムラカミは、当社取締役副会長相原信雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(開示の省略)

金融商品、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,173円59銭	1,206円16銭
1株当たり当期純利益	60円20銭	60円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 600,143千円 普通株式に係る当期純利益 600,143千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,968千株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 602,311千円 普通株式に係る当期純利益 602,311千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,969千株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,601,670	1 1,777,953
受取手形	606,377	750,609
売掛金	4 2,494,260	4 2,665,031
商品及び製品	1, 2 3,762,192	1, 2 3,786,681
仕掛品	1, 2 1,695,666	1, 2 1,145,479
原材料及び貯蔵品	1, 2 265,736	1, 2 99,741
前渡金	61	-
前払費用	29,983	50,130
未収入金	74,266	175,549
その他	8,924	19,349
貸倒引当金	15,000	16,000
流動資産合計	10,524,140	10,454,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,037,584	1 3,036,259
減価償却累計額	2,027,101	2,087,388
建物(純額)	1,010,482	948,871
構築物	69,419	64,127
減価償却累計額	63,363	58,535
構築物(純額)	6,056	5,592
機械及び装置	1,716,659	1,668,949
減価償却累計額	1,493,029	1,451,170
機械及び装置(純額)	223,630	217,779
車両運搬具	43,362	40,022
減価償却累計額	36,175	31,681
車両運搬具(純額)	7,186	8,341
工具、器具及び備品	340,232	294,423
減価償却累計額	265,499	228,046
工具、器具及び備品(純額)	74,733	66,376
土地	1 4,991,187	1 4,991,187
リース資産	4,392	13,810
減価償却累計額	366	2,095
リース資産(純額)	4,026	11,714
建設仮勘定	-	259
有形固定資産合計	6,317,302	6,250,122
無形固定資産		
借地権	578,139	578,139
ソフトウェア	262,130	199,168

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
電話加入権	13,084	13,084
無形固定資産合計	853,354	790,391
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 995,151	¹ 891,175
関係会社株式	953,241	953,241
出資金	6,950	5,685
関係会社出資金	494,011	494,011
関係会社長期貸付金	539,150	1,613,836
破産更生債権等	10,730	10,373
長期前払費用	11,958	13,452
保険積立金	579,671	615,151
差入保証金	374,473	675,001
会員権	7,675	7,675
貸倒引当金	10,730	10,373
投資その他の資産合計	3,962,282	5,269,230
固定資産合計	11,132,939	12,309,744
資産合計	21,657,079	22,764,272
負債の部		
流動負債		
買掛金	⁴ 708,731	⁴ 819,813
短期借入金	¹ 4,300,000	¹ 5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 940,384	¹ 1,040,427
1年内償還予定の社債	752,000	96,000
リース債務	732	2,592
未払金	114,895	93,500
未払費用	27,231	26,447
未払法人税等	117,231	-
前受金	8,373	10,528
預り金	8,200	8,149
前受収益	3,467	3,793
繰延税金負債	-	746
賞与引当金	55,000	65,900
その他	3,725	3,636
流動負債合計	7,039,971	7,471,534
固定負債		
社債	96,000	-
長期借入金	¹ 2,666,855	¹ 3,171,428
リース債務	3,294	9,771
繰延税金負債	87,820	81,097
役員退職慰労引当金	411,250	439,550

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	3,171	3,138
固定負債合計	3,268,391	3,704,984
負債合計	10,308,363	11,176,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金		
資本準備金	2,944,369	2,944,369
資本剰余金合計	2,944,369	2,944,369
利益剰余金		
利益準備金	180,930	180,930
その他利益剰余金		
別途積立金	6,563,000	5,063,000
繰越利益剰余金	1,293,815	454,031
利益剰余金合計	5,450,115	5,697,962
自己株式	205,594	205,624
株主資本合計	11,202,419	11,450,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,297	136,420
繰延ヘッジ損益	-	1,096
評価・換算差額等合計	146,297	137,517
純資産合計	11,348,716	11,587,753
負債純資産合計	21,657,079	22,764,272

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	19,927,687	22,574,907
売上原価		
商品期首たな卸高	2,626,926	2,050,606
製品期首たな卸高	2,006,862	1,711,586
当期製品製造原価	10,218,979	10,685,059
当期商品仕入高	5,144,505	7,748,024
他勘定受入高	¹ 1,223,117	¹ 1,791,262
合計	21,220,390	23,986,539
商品期末たな卸高	2,050,606	2,272,884
製品期末たな卸高	1,711,586	1,513,797
売上原価合計	⁵ 17,458,197	⁵ 20,199,857
売上総利益	2,469,489	2,375,050
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	169,344	147,946
販売手数料	6,778	8,056
貸倒引当金繰入額	3,109	643
役員報酬	93,066	109,319
給料	531,714	546,089
賞与	24,555	26,911
賞与引当金繰入額	29,000	30,487
法定福利費	103,520	108,676
支払手数料	216,962	190,720
減価償却費	70,999	70,602
保険料	24,253	24,925
賃借料	54,873	54,253
役員退職慰労引当金繰入額	26,550	28,300
その他	521,476	574,697
販売費及び一般管理費合計	1,876,205	1,921,630
営業利益	593,284	453,420
営業外収益		
受取利息	² 15,184	² 12,961
受取配当金	19,385	18,220
不動産賃貸料	² 53,491	² 55,172
デリバティブ利益	-	36,105
為替差益	7,608	-
雑収入	25,853	17,655
営業外収益合計	121,524	140,114

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	103,445	118,929
社債利息	10,566	3,887
地金品借料	18,400	39,992
支払手数料	99,625	24,859
為替差損	-	17,191
雑損失	4,017	5,260
営業外費用合計	236,055	210,121
経常利益	478,753	383,413
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 1,107
投資有価証券売却益	-	15,429
賞与引当金戻入額	44,000	-
特別利益合計	44,000	16,536
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 6,469	⁴ 7,448
投資有価証券評価損	14,290	-
関係会社株式評価損	50,841	-
その他	4,806	11
特別損失合計	76,407	7,459
税引前当期純利益	446,345	392,490
法人税、住民税及び事業税	103,000	25,000
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	103,000	25,000
当期純利益	343,345	367,490

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,013,529	3,013,529
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,013,529	3,013,529
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,944,369	2,944,369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,944,369	2,944,369
資本剰余金合計		
前期末残高	2,944,369	2,944,369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,944,369	2,944,369
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180,930	180,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,930	180,930
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,563,000	6,563,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,500,000
当期変動額合計	-	1,500,000
当期末残高	6,563,000	5,063,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,577,338	1,293,815
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,500,000
剰余金の配当	59,822	119,643
当期純利益	343,345	367,490
当期変動額合計	283,524	1,747,847
当期末残高	1,293,815	454,031
利益剰余金合計		
前期末残高	5,166,591	5,450,115

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	59,822	119,643
当期純利益	343,345	367,490
当期変動額合計	283,524	247,847
当期末残高	5,450,115	5,697,962
自己株式		
前期末残高	205,561	205,594
当期変動額		
自己株式の取得	55	30
自己株式の処分	23	-
当期変動額合計	32	30
当期末残高	205,594	205,624
株主資本合計		
前期末残高	10,918,928	11,202,419
当期変動額		
剰余金の配当	59,822	119,643
当期純利益	343,345	367,490
自己株式の取得	55	30
自己株式の処分	23	-
当期変動額合計	283,491	247,816
当期末残高	11,202,419	11,450,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	73,692	146,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,605	9,876
当期変動額合計	72,605	9,876
当期末残高	146,297	136,420
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,096
当期変動額合計	-	1,096
当期末残高	-	1,096
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,692	146,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,605	8,779
当期変動額合計	72,605	8,779

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	146,297	137,517
純資産合計		
前期末残高	10,992,620	11,348,716
当期変動額		
剰余金の配当	59,822	119,643
当期純利益	343,345	367,490
自己株式の取得	55	30
自己株式の処分	23	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,605	8,779
当期変動額合計	356,096	239,036
当期末残高	11,348,716	11,587,753

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、一部の商品(1ピース100千円未満)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	製品・原材料・仕掛品 同左 商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 14～50年 機械装置及び運搬具 9～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段…為替予約・地金先物取引・地金スワップ取引 ・ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務・原材料(プラチナ・金)の購入価格相場</p> <p>③ ヘッジ方針 為替、原材料(プラチナ・金)の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ・為替予約については、その締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による当事業年度での損益に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産	※1	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産
	科目 貸借対照表計上額		科目 貸借対照表計上額
	現金及び預金 500,000千円		現金及び預金 600,000千円
	商品及び製品 3,762,192		商品及び製品 3,786,681
	仕掛品 1,695,666		仕掛品 1,145,479
	原材料及び貯蔵品 251,477		原材料及び貯蔵品 79,005
	建物 723,373		建物 685,093
	土地 4,915,144		土地 4,915,144
	投資有価証券 502,050		投資有価証券 631,495
	計 12,349,905		計 11,842,899
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	科目 貸借対照表計上額		科目 貸借対照表計上額
	短期借入金 4,300,000千円		短期借入金 4,203,333千円
	1年内返済予定の長期借入金 800,384		1年内返済予定の長期借入金 340,027
	長期借入金 2,576,855		長期借入金 1,150,028
	計 7,677,239		計 5,693,388
	なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が1,057,939千円あります。		なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が1,680,066千円あります。
※2	貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、1,057,939千円(期末時価で換算)あります。	※2	貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、1,680,066千円(期末時価で換算)あります。
3	債務保証 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し1,307千円保証しております。 連結子会社エヌジェーの金融機関からの借入金に対し3,293,000千円の債務保証を行っております。なお、前事業年度は極度額を記載していましたが、当事業年度より債務額の記載を行っており、当事業年度の極度額は4,173,000千円であります。	3	債務保証 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し982千円保証しております。 連結子会社エヌジェーの金融機関からの借入金に対し1,775,000千円の債務保証を行っております。
※4	関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	※4	関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
	売掛金 598,101千円		売掛金 619,880千円
	買掛金 293,971千円		買掛金 331,151千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	他勘定受入高の主な内訳は、次のとおりであります。 材料費 1,223,117千円	※1	他勘定受入高の主な内訳は、次のとおりであります。 材料費 1,791,262千円
※2	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 12,918千円 不動産賃貸料 38,728千円	※2	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 11,555千円 不動産賃貸料 38,604千円
※3	――	※3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,078千円 工具、器具及び備品 28千円 <hr/> 計 1,107千円
※4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,469千円 機械及び装置 3,438千円 工具、器具及び備品 561千円 <hr/> 計 6,469千円	※4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,100千円 構築物 562千円 機械及び装置 2,706千円 工具、器具及び備品 3,078千円 <hr/> 計 7,448千円
※5	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 278,942千円	※5	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 53,687千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	361,135	160	80	361,215

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 160株

単元未満株式の売渡請求による減少 80株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	361,215	59	—	361,274

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,348千円</td> <td style="text-align: right;">1,216千円</td> <td style="text-align: right;">5,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,277</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> <td style="text-align: right;">5,474</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,311千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	4,348千円	1,216千円	5,565千円	減価償却累計額相当額	4,277	1,196	5,474	期末残高相当額	71	20	91	1年内		91千円	1年超		—	合計		91	支払リース料	2,311千円	減価償却費相当額	2,311千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,292千円</td> <td style="text-align: right;">1,216千円</td> <td style="text-align: right;">5,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,292</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> <td style="text-align: right;">5,509千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	4,292千円	1,216千円	5,509千円	減価償却累計額相当額	4,292	1,216	5,509千円	期末残高相当額	—	—	—	1年内		—千円	1年超		—	合計		—	支払リース料	91千円	減価償却費相当額	91千円
	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計																																																								
取得価額相当額	4,348千円	1,216千円	5,565千円																																																								
減価償却累計額相当額	4,277	1,196	5,474																																																								
期末残高相当額	71	20	91																																																								
1年内		91千円																																																									
1年超		—																																																									
合計		91																																																									
支払リース料	2,311千円																																																										
減価償却費相当額	2,311千円																																																										
	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計																																																								
取得価額相当額	4,292千円	1,216千円	5,509千円																																																								
減価償却累計額相当額	4,292	1,216	5,509千円																																																								
期末残高相当額	—	—	—																																																								
1年内		—千円																																																									
1年超		—																																																									
合計		—																																																									
支払リース料	91千円																																																										
減価償却費相当額	91千円																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 画像寸法測定器(工具、器具及び備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 画像寸法測定器・ネットワークインフラ設備(工具、器具及び備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,138円24銭	1,162円23銭
1株当たり当期純利益	34円43銭	36円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	損益計算書上の当期純利益 343,345千円	損益計算書上の当期純利益 367,490千円
	普通株式に係る当期純利益 343,345千円	普通株式に係る当期純利益 367,490千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 9,970千株	普通株式の期中平均株式数 9,970千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成23年6月29日付予定)

・ 新任取締役候補

該当事項はありません。

・ 退任予定取締役

該当事項はありません。

・ 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 上平 光一 (現 公認会計士)

(注) 新任監査役候補者 上平 光一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・ 退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 大石 豊 (現 公認会計士)

(注) 退任予定監査役 大石 豊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。